



2月23日北部農業問題懇談会



1月25日大戸川ダム予定地の調査

- 新井 進** 議員団長
総務常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 前窪義由紀** 議員団副団長
議会運営委員(理事)
労働商工常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 梅木 紀秀** 議員団副団長
建設常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 光永 敦彦** 議員団幹事長
議会運営委員
厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 松尾 孝** 農林環境常任委員
総合交通対策特別委員
- 加味根史朗** 議会運営委員
文教常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完** 警察常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 山内 佳子** 文教常任委員
総合交通対策特別委員
- 西脇 郁子** 農林環境常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 上原裕見子** 厚生常任委員
循環型社会・防災対策特別委員
- 迫 祐仁** 労働商工常任委員
総合交通対策特別委員



3月14日08年度予算案に対する自治体要求連絡会のデモ行進



2月27日京都難病団体連絡協議会からの申し入れ

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2008年
2月定例議会
予算委員会の報告



前窪義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

雇用の実態示し追及 労働者派遣法の改善、国に求めよ

まえくぼ議員は、人間を「モノ」

京都市長選挙投票日直後の代表質問。まえくぼ議員が、日雇い派遣など不安定雇用、食品安全、原油高騰対策、民間社会福祉施設職員確保、肝炎被害者救済、後期高齢者医療制度、天ヶ瀬ダム再開発問題などをテーマに知事に質問を行いました。

派遣労働者の保護、正規雇用の拡大を！ 天ヶ瀬ダム再開発の見直しを！

のように使い捨てにしている派遣労働の深刻な実態を取り上げました。

「派遣大手の支店を一人で任され、深夜一時、二時まで働かされている」「派遣された工場で、正社員は

防塵マスクを支給されているのに、コンビニでマスクを買

えといわれた」など、派遣労働者のおかれて

いる過酷な雇用実態や痛切な声を紹介し、知

事の認識を問いました。

その上で、日雇い派遣の禁止や登録型派遣を

厳しく制限するなどの労働者派遣法の抜本的

な改正を、知事として「国に強く求めよ」と迫

りました。

知事は、「正規雇用の大切さが見直

される時期にきている」「関係法令も整備されるべきで意見を述べたい」と答弁しました。知事が、労働法制

の見直しに言及したのは初めて。府民の運動と共産党の論戦が、大きな

変化を生んでいます。

民間福祉施設の賃金労働 条件を改善し、人材確保を

「月収十数万円では結婚もできない」、希望に燃え就職した青年など

五人に一人が無念の思いで職場を去り、深刻な人材不足となっている民

間福祉施設の労働者の問題について、労災の発生も〇一年から〇七年まで

に約五倍と急増し、劣悪な待遇の改

善が一刻も猶予できないと指摘。国に対し財源措置をふくめ、福祉事業の人材確保についての新指針の実行を求めよと迫りました。

天ヶ瀬ダムの放流量を増やす 巨大なトンネル計画の見直しを

まえくぼ議員は、国による天ヶ瀬

ダム再開発についても質問。計画が、天ヶ瀬ダムの左岸に延長六〇〇メートル

の巨大なトンネルを掘り、放流量を現在の九〇〇トンから一五〇〇トンにす

る計画だが、①琵琶湖総合開発事業の完了で琵琶湖沿岸の浸水被害は激

減していること、②戦後最大の洪水を想定した場合でも、宇治地点の計

画流量は、一一〇〇トンであり、河川改修は一二〇〇トンの目標で十分なこ

と、③宇治川の歴史的景観に打撃を与え、脆弱な堤防の決壊の危険性が

高まること、④事業費が四三〇億円



2月23日

代表 質問

雇用問題の潮目が 変わった

質問を終えて

質問に先立って、派遣大手で働いていた青年から直接お話を聞き、“生の声”を背景に知事を追及することができました。

2年前には、府の誘致補助金を受ける企業に正規雇用を求めた質問に、「正規雇用を義務付けたら、企業は来てくれない」と居直っていた知事が、今回、国に意見を述べると答えました。

昨年4月から、府の「企業誘致条例」を、正規雇用を促進させる方向で改正させたのに続く大きな変化です。「公契約条例」、「時給1,000円」をかかげた中村候補の京都市長選挙での善戦、国会で派遣労働の実態を告発し、追及した志位委員長の質問など、世論と運動を背景にした選挙戦・議会論戦が、事態を動かしていることを実感した代表質問でした。

〈まえくぼ〉

に増加し、府の財政負担も五五億円から七億円に膨らむなどを指摘し、計画は見直されるべきだと府の対応を求めました。

知事は、「詳細な説明を国に求めている」、「淀川水系流域委員会の意見を伺うことも考えている」などと答えました。

城陽の砂利採取跡地の 汚染土処理は「撤去」で

まえくぼ議員は、城陽市の砂利採取跡地に廃棄された産廃を含む建設

汚泥処理について質問。これは、府が撤去でなく「覆土」処理することを、「再生土問題に関する検証委員会」が、全面的に支持する報告書を提出した問題です。

まえくぼ議員は、報告書が、府や環境省が産廃と認定した処理土三万立方メートルを産廃ではないとしていることや、処理土搬出のためのダンプ運行により環境が破壊されることなどを理由にあげている道理のなさをきびしく指摘しました。

「覆土処理」を認めた検討委員会の報告書提出後も地元住民や城陽市長らが「撤去」を求めており、報告書

も、「街づくりや水源保全の観点等から」「撤去を含む行政指導を行ない、事業者の同意が得られれば、これを行なうことが可能である」と付言していることも紹介しました。その上で、業者の「捨て得」を許さず、撤去を行なうべきと求めました。

さらに、産業廃棄物等の搬入再発防止のために、「砂利採取事業者、近畿砂利協同組合、山砂利整備公社、城陽市、京都府による対策検討会議」の設置や、府の「土砂等による埋め立て規則の条例化」などを求めました。

知事は、この報告書を最大限尊重するとし、「撤去」を言明しませんでした。したが、対策検討会議を立ち上げ、環境汚染を防止する条例の制定は「積極的に検討する」と答えました。

宇治川「太閤堤」保存・史跡 指定で街づくりに生かせ

昨年九月、宇治川右岸宇治橋の下流で、豊臣秀吉が伏見城築城の際に築いた「太閤堤」の一部とされる、大規模な護岸遺跡が見つかりました。専門家は、「日本の土木技術史に残る大変貴重なもの。埋め戻さず保存を」と指摘、宇治市も、「秀吉と宇治」をキーワードに観光宇治の新たな拠点と位置づけ、史跡指定を文化庁に申請したいとしています。

まえくぼ議員は、現場にマンション建設が予定されていることから、「何とか保存できないか」との声に答え、京都府としても、史跡指定や保存・活用に、積極的な役割をはたすべきと求めました。

知事は、「貴重な歴史的構築物である。宇治市と一層連携していきたい」などと答えました。

その他の主な質問項目

- 輸入食品検査体制の抜本的強化
- くらしや営業に大きな影響を与えている原油価格高騰問題
- 雇用対策、中小企業対策として有効な公契約条例
- 薬害肝炎被害者支援・府の肝炎対策
- 後期高齢者医療制度
- 淀川水系のダム問題
- 乙訓の府営水道



2月26・27日

一般質問



加味根 史朗議員
(京都市右京区)

府が補助金を出している誘致企業に 正規雇用拡大計画の義務付けを

加味根議員は、企業立地への雇用補助金を受けている島津製作所の子会社で、非正規で三年あまり勤める三十歳の青年が、時給九百二十円、残業代を除く月の手取りが十二万円という実態を告発。「同じ仕事をしている島津の正社員と比べて給与は半分以下、一時金は六分の一。しかも契約更新は六カ月や三カ月。いつ解雇されるかも分からず非常に不安定。府が補助した百人がこういう労働条件に置かれている」と指摘。「劣悪な不安定雇用を改善するとともに、補助を受ける企業に対しては、不安定雇用の労働者の実態を明らかにし、正規雇用を拡大する計画を義務付ける」こと、「府として労働者の相談窓口をつくり、労働局と協力し

て調査、是正指導が出来る制度を確立すること」を提案しました。

知事は、「正規、非正規間の賃金格差等の課題が生じており、社会全体で取り組む必要がある」、「京都労働局と連携し、雇用の実態把握に努める」とともに、適切な法令関係の助言など雇用の安定化に積極的に取り組んでいく」と答弁しました。

多様な生徒のニーズに 대응している 定時制高校の募集定員を拡充せよ

次に、加味根議員は、定時制・通信制高校が不登校や、十分に学力がつかない生徒、病気や障害がある生徒、経済的な理由で働きながら学ぶ

質問を終えて

府が「安定雇用」を目的に多額の税金を出している大企業で、ワーキングプアと不安定雇用を拡大している実態を示して、その改善と正規社員拡大計画の義務付けを求めました。知事は、「雇用の安定化にとりくむ」としながらも、「個別企業の実態について言う立場にない」と消極的でした。

定時制・通信制高校については、困難な事情を抱える子どもたちの教育保障の重要な場であることを訴え、志願が多い市内の定時制高校の募集定員増を求めました。教育長は、「役割を十分認識する」と答えましたが、募集定員増には背を向けました。

また、他府県の私学高校に通学する生徒への授業料直接助成を廃止する問題について、「生徒の努力に冷水を浴びせ、教育の機会を奪いかねない」と撤回を強く求めましたが、強行する姿勢に終始しました。子どもと教育に冷たい府政の本質を見た思いがしました。

〈加味根〉

生徒等に教育の機会を保障する重要な役割を担っていることを明らかにし、定数削減ではなく「充実発展させることこそ求められている」と指摘し募集定員の拡充を求めました。教育長は、定時制・通信制の役割について「多様な入学動機や学習歴をもつ生徒の学習の場へと姿を変えつつある」と答弁。定数拡充にはふれませんでした。

この他、加味根議員は、本校が他府県にある府内の私学通信制高校について、実態把握と保護者の相談に応じる窓口の設置、所管の都道府県と連携体制づくり、本府の学費直接助成の対象に加え、支援するよう求めました。また、他府県の私学に通学する高校生への一人年間四万八千円の授業料直接助成打ち切りの撤回を求めました。



新井 進議員
(京都市北区)

行きびつまった学研開発 建設計画の見直しを

新井議員は、「けいはんなプラザ」の運営主体である「(株)けいはんな」が行きびつまり、民事再生法の申請を行なうという事態になった問題について、「(株)けいはんな」が、スタート時点から

百四十五億円もの借入金を返済できる見通しがなかったにもかかわらず、府理事者が事実を覆い隠していたこと、役員に多額の退職金を支払うなど経営に問題があったことなど府の責任をきびしく追及しました。

「(株)けいはんな」の再建は、法にもとづき国にも応分の負担を求め、新たな府民負担を招かないように臨むべきだと迫りました。また、行きづまりが明白な学研の建設計画の見直しを求めました。

これには知事も、「国の基本方針の見直しの要請も含め、建設計画の必要な見直しを行なっていきたい」と答弁しました。

高齢者の雇用確保に がんばる団体へ支援を

新井議員は、毎年のように年金が削られ、増税や医療・介護の負担増などにより、働かなくては生活できない高齢者の雇用拡大についてとりあげました。なかでも、高齢者雇用安定法に定められている育成する団体については、シルバー人材センター以外にも認められており、高齢者の雇用確保にがんばるNPOなどの団体もその対象とすること、関係部局による対策会議を開催し、高齢者の雇用確保のための計画をたてるよう求めました。また、鴨川の管理などは、営利企業が参入できないような対策が必要だと提案しました。

城陽市の市辺金山地区の 埋め立て開発計画

昭和四十年前後に山砂利の違法採取や産廃等の投棄が問題になった城陽市市辺金山地区に、今度

は新たな埋め立て開発計画がもちあがっている問題について質問。地元住民の切実な要望が提出されていることも紹介し、「住民の安心・安全を守る



松尾 孝議員
(京都市伏見区)

地球温暖化
防止

COP3開催地の知事 として役割を果たせ

松尾議員は、産業界のCO₂排出量削減について、経団連の自主行動計画まかせのやり方を改めるよう国に求め、排出上限枠を設け排出量取引(キャップ・アンド・トレード方式)導入に踏み切るなど、COP3開催地の知事として積極的な役割を果たすよう、知事に求めました。

また、CO₂排出量を増やしている石炭火力発電所の問題を質問。舞鶴石炭火力発電所の2号機建設はストップすること、1号機についても稼働を中止することを求めました。先の京都市長選挙でも争点となった京都高速道路計画について、温暖化対策にも逆行するものとして、きっぱり中止することを求め、知事の見解をただしました。

ために、府は開発許可をしないよう毅然とした対応を」と求めました。

理事者も「慎重に対処したい」と答弁しました。

薬害
肝炎

感染者の救済に 全力を尽くせ

また、松尾議員は薬害肝炎問題について質問。救済法では対象外となっている「三百万人とも推定されている感染者の治療対策が、今後の中心課題だ」と強調しました。

そして「恒久対策を一日も早く制定するよう国に強く要求すべきだ」と述べるとともに、府が行なう対策として、▽肝炎患者の実態を調査し、必要な対策を講じる▽検査を委託する機関を増やし、検査体制を拡充する▽肝炎対策協議会を設置し、専門医や患者団体代表も加えた機構とする——などを求めました。

飼料米など農業問題

最後に、松尾議員は、米価の大暴落、品目横断対策の強行で「もう農業は続けられないと、農家の怒りは沸騰している」と述べ、国のコメの生産調整の緊急対策は、農家に「減反踏み切り料」を渡し、減反を拡大しようとするものだが、あまりにも場当たり的として、府の取り組みをただしました。

そして、五年前から飼料米の生産を行なっている山形県遊佐町の取り組みも紹介し、「普通の稲作だからだれでもやれ、機械も新たに要らない。水田の荒廃防止に最も効果的」として、京都でも取り組みを強化することを求めました。

最終本会議 3月21日

議案討論



西脇 郁子 議員
(京都市下京区)

西脇議員は、議案三十一件のうち、一般会計、流域下水道事業特別会計、港湾事業特別会計、水道事業会計の各予算議案と、後期高齢者医療財政安定化基金条例制定、心身障害者扶養共済条例一部改正、拡声機による暴騒音の規制に関する条例一部改正の七件に反対し、他の議案には賛成する討論を行ないました。

○八年度一般会計予算案には、府民の運動と議会論戦によって、三十人程度学級の実現、木造耐震改修助成制度の要件緩和、原油価格高騰対策等特別融資の創設などが盛り込まれましたが、全体としてはくらしと営業を支える予算を削減し、自治体の役割を後退させる「受益と負担」「自立・自助」の立場には変わりなく、①くらしと営業を守る問題では、「難病患者療養見舞金」「小児慢性特定疾患患者見舞金」と府外の私立高校に通学する生徒への授業料直接助成を廃止。また、商店街や中小企業団体関連予算を年々削減し、大型店出店に対する地元商

店街への影響調査もまともに行なっていないこと、②府民の安全と安心を守る問題では、毎年信号機設置をわずか二十基分しか予算化しておらず、城陽の山砂利採取地の建設汚泥処理土撤去には背を向け、南丹市のカンボ社のずさんな運転管理等も見逃していること、③メスを入れるべき高速道路・畑川ダムなどの大型事業や、同和奨学金の返済肩代わりなど旧同和对策事業を継続していること、④拙速な税務共同化を進めていることから反対しました。

また、水道事業会計では、高すぎる乙訓の水道料金が、住民運動や地元関係者の努力で五円値下げされますが、最大問題である基本水量は未解決であり反対しました。

後期高齢者医療財政安定化基金条例案は、後期高齢者医療制度の導入が前提であり反対しました。

心身障害者扶養共済条例一部改正の件は、保護者が亡くなった後、残された障害者の生活を支えるための共済制度の掛け金を、現行より二・六倍の九千三百円（最高額では二万三千三百円）へ引き上げ、障害者の負担増となるものであり重大です。

拡声機による暴騒音の規制に関する条例一部改正の件は、右翼等の暴騒音だけでなく、府民の活動をも規制しうるものであり反対しました。

また、京都府公益認定等審議会条例には、暴力団などの経済活動に道を開くことがな

「けいはんな」問題——負債のツケを府民に回すな 「ラボ棟の寄付受入れ及び無償貸与」の議案に反対

新井進議員、 追加議案で討論

新井進議員は、3月10日の本会議で討論に立ち、追加提出された28議案のうち、破たんした学研都市の第3セクター、「株式会社けいはんな」に関する議案に反対する立場を明らかにしました。

この議案は、京都府が「けいはんな」の所有するラボ棟（賃貸棟）の寄付を受けた上で、それを同社に10年間無償貸与するというもの。同社の負担軽減のためとしています。

新井議員は、「けいはんな」に府民の税金15億円を出資し、副知事を取締役に送りながら、なぜ100億円の借金を抱える事態になったのか、議会と府民に責任ある説明をしてこなかった府の責任をきびしく追及しました。

また、将来府民に新たな負担を押しつける計画になっていること、国の責任で再生させる道へ転換すべきことを指摘しました。

新井議員は、一般会計補正予算など、他の追加議案27件には賛成するが、教員免許の更新制にかかわる部分については反対であり、執行停止を求める立場を明らかにしました。

いよう監督責任を果たすことなどの意見をつけて賛成し、丹後あじわいの郷の無償貸付に関して、(株)ファームに委託を続ける

意見書討論



迫 祐仁 議員
(京都市上京区)

迫議員は、まず、共産党が提案した「後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案」について、全国でも京都でも中止・撤回の声が大きくなりつつあり、府民の願いにこたえるためにも賛同をと求めました。

道路特定財源に関する意見書案は、どの世論調査でも、一般財源化や暫定税率の廃止を求める声が六割を超え、「ムダづかいのオンパレード」といわれる五十九兆円もの「道路中期計画」が根本問題と批判。共産党提案の意見書案への賛成を求めると共に、自・公案が、道路特定財源を堅持する全く時代遅れの意見書であり、民主案は焦眉の高速道路計画に一切触れず、地方財源問題等に論点をそらせたものであり、国会での民主党の態度とも矛盾するものと批判しま

のかを含め、抜本的な見直しを強く求めました。

した。

「中小企業を支援する緊急対策を求める意見書案」については、原油価格等が高騰を続け、「構造改革」不況のうえに追い討ちをかけられ、耐え切れない中小企業が倒産しており、実効ある緊急支援策を求める内容です。自民党などの意見書にも賛同するが、大企業中心の経済政策見直しについて、全く触れられていないことを指摘しました。

「消費税増税に反対する意見書案」に関しては、大企業・大資産家優遇の減税を見直し、軍事費にメスを入れるなど、税金のとり方・使い方を抜本的に改め、消費税の増税なしに社会保障の財源をつくるべきと指摘し、賛同を求めました。

「労働者派遣法の抜本改正を求める意見書案」については、与野党を超えて改正を求めることで一致していることを強調し、賛同を呼びかけました。また、自民党などの意見書について、賛同するが、これまで労働法制の規制緩和に賛成してきた態度について、反省を求めました。

また、自民党などの「難病対策の充実に関する意見書案」「肝炎対策の推進に関する意見書案」には賛成し、肝炎対策については、薬害立証が被害者の責任とされている

現状の打開のため、府議会として一致した取り組みを提起しました。

自民党などの「食の安心・安全の確保に関する意見書案」については、歯止めなく輸入自由化を進め、日本の農業を破壊してきた政府・与党の責任を指摘し、賛成。オリンピック・パラリンピックの日本招致に関する決議案については、五輪をここに、東京都三環状道路建設など八兆五千億円ものムダな大規模開発を加速し、東京一極集中を更に進めるものとして反対しました。

審議の結果は裏表紙をご覧ください。

木屋町に特別警備派出所 が設置されます

原田 完(京都市中京区)



国際観光都市京都の中心繁華街である木屋町がピンクサロンやセクキャバ等の風俗店の出店、治安が問題となり、私も参加する夜間パトロール実施などの運動で祇園木屋町特別警察隊、移動交番の設置と一連の対応が行なわれて、一定の成果を上げてきました。

こうした中、木屋町に特別警備派出所の設置が予算化されるに至りました。自転車置き場に派出所設置は、強引な手法で住民合意に問題がありますが、地元料飲業者や住民も望んでいた警察官が常駐する点で木屋町治安回復、風紀の浄化には一歩前進となりました。

もうひとつの問題は、どんどん増えてきている風俗店無料案内所への対応です。これまで一貫して取り組んできた木屋町問題解決のために、地元のみなさんと連携して、さらに運動の前進をはかっていきます。



委員会書面審査から

2月25日～3月14日



ムダな事業の中止、温暖化防止対策の推進、家畜飼料の自給化を

松尾 孝 議員

府の温暖化対策の問題点の1つは自然エネルギー利用の取り組みの遅れです。風力は太鼓山風力発電をはじめ風のプロジェクトなど一定の取り組みがありますが、太陽光発電、特に戸建て住宅でのパネル設置は大変遅れています。昨年12月府会に続きこの問題点を取り上げ強く改善を求めました。(企画環境部)

財政難を強調しながら依然無駄な事業が続いています。畑川ダム建設の根拠は人口予測、事業所などの水需要、治水目的など、どの面からも崩れているのを見直そうと

しません。この2月に行われた造成宅地所有者へのアンケート調査結果に基づき、ダム建設の中止を改めて要求し、公共事業評価審査委員会の再評価を求めました。これに対し年度当初に再評価を行なうとの答弁がありました。

(土木建築部)

小麦、トウモロコシ、大豆など世界的な穀物価格の上昇のなかで、すべてを輸入に頼る家畜飼料が高騰、日本の畜産危機が叫ばれています。飼料の国産・自給があらためて問われていますが、今すぐにも取り組めるのが飼料用稲の実用化です。本会議質問に続き、配合飼料に米を使う「耕畜連携」の「資源循環型畜産」をさらに積極的に進めること、そのためにも畜産農家が安心して米を使えるよう給与試験を直ちにと求めました。府はこの取り組みを表明しました。(農林水産部)



DVの支援体制強化と待遇改善をカンポには、自主目標値を守らせよ

西脇 郁子 議員

府内でもDV被害者相談は増加していますが、相談窓口など支援体制はまだ不十分です。北部や南部にも一時保護を含んだ配偶者暴力相談支援センター設置が必要ではないかとの問いに「北部南部にそれぞれ必要であり検討したい」との答弁を引き出すことができました。また、配偶者暴力相談支援センターの相談員の待遇改善について質問。

専門性を持ち、DV相談に重要な役割を果たしている職員が非常勤嘱託で、契約更新を10年間続けている問題点を指摘、改善を求めました。(府民労働部、保健福祉部)

南丹市がごみを委託焼却しているカンポリサイクルセンターで基準値を超えるダイオキシンが発生した問題について質問。府はこれまでの専門家会議での検証経過を無視し、「法基準を守っていれば基本的に再稼働できない」と言い切ることにはできない」と国基準で稼働を認めるような発言をしていますが、府民の安全に責任を持つ京都府の役割を放棄するもので、絶対に認められないと強く指摘しました。(企画環境部)



身体障害者等駐車禁止除外指定車標章について

迫 祐仁 議員

「障害のある方の社会参加活動を促進するため」として京都府道路交通規則一部改正で、07年7月25日から身体に障害のある方への駐車禁止除外指定車標章の交付の方法・対象が変わり、下肢不自由の方で「1級から4級」を「1級から3級の1」に縮小され、対象外になった方々から、一刻も早い復活をと怒りの声が上がっています。

「医師から1日90メートル以上は歩かないように言われている」障害3級の2の方(両大腿骨とう壊死)や「両下肢の痛みや痺れで、手押し車を使用しても30メートルぐらいで歩行困難になる」障害4級の方(右股関節機能全廃)などは、「対象外になったら障害者用の駐車場へ止められず、買い物や役所、病院にもいけずに日常生活に困る。外出もできず家の中でイスに座っているか横になっている」のです。

府に対し、「これまでできていたこともできなくなり、何が社会参加活動促進か。社会参画を保障するために復活見直しを早急にすべき」と求めました。(警察本部)

その他審査で
取り上げたテーマ

総務部

- 私学助成の充実
- 府立大学の施設補助
- 財政運営
- 公益認定等審議会条例
- 税務共同化

府民労働部

- 府立植物園の技術継承
- 防犯カメラ設置のガイドライン
- 同和奨学金の肩代わり

商工部

- 誘致企業の雇用対策補助
- 大型店出店の影響調査・立地規制
- 原油高騰対策等特別融資

知事直轄組織

- 地域戦略の位置付け
- 振興局の予算権限
- 職員の給与費プログラム
- 職員の不安定雇用おきかえ問題、時間外労働など

企画環境部

- (株)けいはんなの再生
- 城陽市の山砂利問題

2008年度予算特別



医療に差別をもちこむ後期高齢者医療制度は中止・撤回を

光永 敦彦 議員

知事総括質疑で問う内容について、事前に明らかにさせる立場から、保健福祉部では後期高齢者医療制度や難病患者療養見舞金の廃止等について質問しました。

後期高齢者医療制度では、「後期高齢者医療広域連合議会でも出されていた京都府がふさわしい役割を果たすべき」と求めるとともに、後期高齢者診療料（月6,000円）について、「神奈川保険医協会理事会試算では医療費合計は7,716円とされており、後期高齢者診療料が導入されたら、マイ

ナス27%。これでは検査や診療内容に影響がでるではないか」と差別医療の内容について質しました。

また、廃止提案された難病患者療養見舞金について、「これまで継続してきた理由は何か」と質問しました。

理事者は「難病患者さんの精神的負担に慰謝するため、長年実施してきた」と答弁。「それならなぜ廃止なのか」と追及したところ「難病医療協議会などで専門的な意見を聞いて決めた」と答弁。その後、総括質疑で「難病医療協議会は開かれていない」ことを明らかにし、廃止の道理がないことを厳しく指摘しました。（保健福祉部）



障害のある子どもの遠距離通学は問題あり。いのち守る体制を

山内 佳子 議員

京都八幡高校敷地内に作られる新設養護学校の現場に予算委員会として調査に行きました。平成22年の開校をめざして桃山養護学校の隣にある施設「桃山学園」の子どもたちも、桃山から八幡まで通わなければなりません。重度の自閉症の子どもや、保護者のいない障害のある子どもなど、二重三重に苦しみを背負った子どもたちが、これまではす

ぐ隣の桃山養護に通っていましたが、これからはバスで八幡まで通学しなければなりません。

桃山養護学校を学園の子どもたちのために残してほしい、というのがみんなの願いで、私たちが議会の中で取り上げできました。

八幡まで行って、体調が急変したときにどのような体制をとるのか。桃山学園が親代わりなのですから、学園の体制をどのように整えて強化するのかと質問。府教委は「保健福祉部とも十分連携をとりながら、十分に支えていきたい」と答えています。（教育委員会）



妊婦検診を増やせ 漁業者の安全と営業を守れ

新井 進 議員

厚労省が昨年「妊婦検診は14回程度が望ましい、原則的には最低5回以上」と通知を出し、東京などでは助成を14回としたところも生まれています。京都では5回にしたのが19年度4市町、20年度に増やす予定が17市町と遅れていることが明らかになりました。「生まれる命はどの地域にあっても重さは同じ。自治体の財政力で差があってはな

らない。財政支援を」と求めました。（保健福祉部）

「漁船の燃料費が去年の倍以上になり、1回10万円を超える事態にも。これを超える水揚げが見込めなければ出漁も控える」こうした声を紹介し、漁協と協力して支援策を求めました。イージス艦と漁船の衝突事件は、京都の漁業者にも深刻な問題です。「自衛艦には舵がないのかと思う」といわれるように回避義務をまったく果たそうとしない自衛艦に怒りの声が上がっています。安全操業のために自衛艦に対し、危険灯を大きくする、漁場はさけるなど具体的な対策を求めるべきと指摘しました。（農林水産部）

教育委員会

- 30人程度学級
- 定時制高校の募集定員
- 府の派遣労働者の勤務形態

保健福祉部

- 一時保護所保育士の待遇
- ガイドヘルパー養成講座
- 旧瑞穂・丹波町の水道計画見直し
- 薬害肝炎感染者の救済問題

土木建築部

- 京都高速道路
- 防災対策
- 河川の草刈等環境整備

- 工事での地元業者の仕事確保
- 住宅の耐震改修助成制度
- 入札（最低賃金保障）

警察本部

- 信号機の設置
- 暴騒音規制条例の改正
- 警察署協議会

企業局

- 太鼓山風力発電の赤字等
- 府営水道3浄水場統合問題
- 乙訓府営水道の水量問題

農林水産部

- まき網船団の違法操業
- 丹後あじわいの郷の運営
- 試験研究機関の統廃合

委員会知事総括質疑



山内 佳子 議員
(京都市南区)

府外私立高へ通う生徒への 授業料の助成廃止は撤回を

山内よし子議員は、京都府が、これまでの府内の私立高校に通う生徒と同様に、府外の私立高校に通う生徒に対して行なってきた年間四万八千円の授業料直接助成を、今年の新生から打ち切ると提案している事について、「教育の機会均等を目標として実施してきた事業。なぜ府外の私学に通う生徒への助成を打ち切るのか。」と質問。知事は、制度廃止の理由を「相互支援をしてきた大阪府や滋賀県が既に制度を廃止している」と答弁しました。

山内議員は、「府内であれ、府外であれ、私学に通う子どもたちの教育の機会均等のためにこの事業を続けてきた」と指摘。府の事業仕分けの議論の中で、担当者が「府外に通っている方も府民だ。税金を払っている」と制度継続の意義を主張されたことを紹介し、「まったく廃止の道理がない。打ち

切られたらどのような影響があるのか、当事者から話を聞くべき」、「補助打ち切りを撤回し、予算の復活を」と強く求めました。
同和奨学金の返済肩代わりには道理なし

次に、山内議員は、京都市長選挙での大きな批判を受け、京都市が、今年度と来年度の返済肩代わりのための予算をストップしたことを紹介し、府がいまだに同和奨学金の返済を肩代わりし、来年度三億八千万円、今後十七年間で十数億円の税金を支出しようとしていることを批判。「全員一律に返さなくてもいい、という点では、京都市の制度も京都府の制度も変わらない」と指摘。岡山県や高知県が返還を求めている事を紹介し、「府もこういう努力をすべきだ」と求めました。知事は、「府の制度は、もともと実質給付制だ」と言い訳し、返還を求めることは「行政の信頼関係を覆すものになる」と拒否しました。

山内議員は、「私学助成八千万円を打ち切る一方で、同和奨学金だけは聖域扱いにする、こんなやり方は通用しない」と厳しく批判しました。

府職場で不安定雇用が増加 職員削減計画の押しつけやめよ

最後に山内議員は、知事が本会議で「正規雇用の大切さがしっかりと認識されるよう訴えたい」と答弁する一方で、府職員を五年間で千五百人削減する計画を進め、常用雇用の代替に非常勤嘱託や臨時職員、派遣労働者を増やし、月収十三万円、一時金

通いやすい、地元の高校をもっと

討論を終えて

今、府立も市立も高校の特色作りに必死です。今回の文教常任委員会では新たに3つの高校で専門学科を「充実」という報告がなされました。京都すばる高校ではこれまでの「会計科」を、「起業家精神を養う」キャリアコースと、「金融・株式投資などに関する知識を身につけ、ファイナンシャル(財務)を担う人材育成に努める」ファイナンスコースに細分化、ほかにも「自らの未来を創造し、地域経済の発展に貢献する人材の育成に努める」ビジネス探求科もあります。

これで中学生に選びなさい、といっても果たして理解できるのでしょうか？

今年度の高校入試では専門学科が定員割れをし、定員の半分しか生徒がいなかった専門学科もできています。京都市内のアンケートでは高校を選ぶときの基準について、73%の人が「通いやすい地元の高校」と一番多く、次が「経済的負担を考えると」となっています。

多く子どもたちに受験で失敗する悲しい思いをさせないでほしい。通いやすい地元の高校を増やすべきだと、質問しました。
〈山内〉

ゼロ、交通費も実費支給されない等の不安定雇用・ワーキングプアを増やしている責任を問い改善を求めました。知事は「府庁に働く非常勤職員の処遇について、給与、休暇等の制度改善に努める」と答弁しましたが、職員削減計画を改める事にはふれませんでした。

山内議員は、改めて「安定した府民サービスを確保するためにも、現場の実態を無視した職員の削減計画の押しつけをやめるべきだ」と強く求めました。

2008年度予算特別



光永 敦彦 議員
(京都市左京区)

難病患者さんらの、「いのちの叫び」に応えよ！

光永議員は、療養型病床群の廃止・削減、難病患者見舞金廃止などについて質問しました。

療養型病床群の廃止・削減、府は押しつけるな

光永議員は、「療養病床廃止・削減問題」での府と府内医療機関との意見交換の場には、府が作成し配布した、「国の説明」についての資料（左参照）を示し、その内容が根拠もないものであると指摘。府が国の誤りを指摘もせず、国の言い分をそのまま示すということは、国の下請機関の様に「頭ごなしに療養ベッド削減を押しつけるもの」と批判。府として国に抗議し撤回を求めるべきだと追及しました。

山田知事は「国の考えを正確に伝えるため」と答弁。光永議員は、医療機関などから「患者さんのためにギリギリで頑張っている現場の思いをわかっているのか！」などの怒りの声が上がっていることを紹介し、「撤回」を求めました。

難病患者さんなどへの見舞金廃止の撤回を

京都府は、在宅難病患者さんに年一百万円、小児慢性特定疾患患者さんに年六千五百円

を支給してきた見舞金事業を、来年度から廃止すると提案しました。

光永議員は、難病患者の精神的負担に配慮してきた事業を、一方的に廃止するのは道理がないと厳しく指摘。廃止の理由を問いました。山田知事は「難病連絡協議会などで専門家から意見を聞いて決めた」と答弁。そこで光永議員が「難病医療連絡会は平成十八年度も十九年度も一度も開かれていない。難病団体にも、廃止を決めてからしか会っていない。なぜ当事者から意見を聞かないのか」と質すと、「いろんな場面で常日頃から聞いている」と答弁不能になり、「患者さんらとお会いして、新しい事業で充実したい」と応えざるを得ませんでした。光永議員は、この他、実施直前の後期高齢者医療制度について、七十五歳という年齢で医療に差別を持ち込むものであり、国に中止・撤回を求めよと迫りました。

- 「病床の目標は実態から出発するのではなく……計算式による」
- 「医療療養の診療報酬は今後上昇させない」
- 「助成金を希望しても、対応できない……医療機関によく説明しておくこと」

京都府作成資料より抜粋

討論を終えて

見舞金について、京都難病連のみなさんは、知事や、府会各会派に何度も足を運び「廃止の撤回」を求められ、記者会見もされました。総括質疑の当日も患者さんらも宣伝行動。まさに命がけの奮闘で、総括質疑の中で、山田知事も「意見をよく聞き、新しい事業を」と答弁せざるを得ませんでした。新しい事業の具体化のために闘いましょう！

今回、運動と議会論戦を結ぶとは、こういうものだと実感し、闘われた京都難病連や難病患者さんらに心から敬意を表します。

一方、山田知事は「事業仕分け」という新自由主義にもとづく自治体構造改革の手法を取り入れ見舞金の廃止を頭ごなしに決めました。まさに、山田知事が、破綻した構造改革推進論者であることも明らかとなりました。

〈光永〉

京都府議会 2 月定例会に提出された請願、意見書・決議案

請願名	付託常任委員会	紹介議員 会派	審査結果	委員会での態度					
				共産	自民	民主	公明	創生	新政
後期高齢者医療制度の廃止を求めることに関する請願	京都民主医療機関連合会 会長 尾崎 望	共産	不採択	○	×	○	×	×	×
消費税の増税に反対することに関する請願	消費税廃止京都各界連絡会 代表者 伊藤邦夫	共産	不採択	○	×	×	×	×	×
福祉灯油の実施を求めることに関する請願	全京都生活と健康を守る会連合会 会長 平本知行	共産	不採択	○	×	×	×	×	×

意見書案名	提出会派	採決結果	共産	自民	民主	公明	創生	新政
海上自衛隊艦艇と漁船との衝突事故に関する意見書	全会派	可決	○	○	○	○	○	○
在日米軍人等による犯罪防止に関する意見書案	全会派	可決	○	○	○	○	○	○
地デジ放送の受信対策の推進を求める意見書案	自、民、公	可決	○	○	○	○	○	○
難病対策の充実に関する意見書案	自、民、公	可決	○	○	○	○	○	○
肝炎対策の推進に関する意見書案	自、民、公	可決	○	○	○	○	○	○
食の安心・安全の確保に関する意見書案	自、民、公	可決	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案	共	否決	○	×	×	×	×	×
後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書案	民	否決	○	×	○	×	△	×
労働者派遣法の抜本改正を求める意見書案	共	否決	○	×	×	×	×	×
労働者派遣制度を見直し地域における雇用・就業対策の拡充強化を求める意見書案	自、民、公	可決	○	○	○	○	○	○
中小企業を支援する緊急対策を求める意見書案	共	否決	○	×	×	×	×	×
中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書案	自、民、公	可決	○	○	○	○	○	○
道路特定財源の一般財源化および道路関係諸税の暫定税率廃止を求める意見書案	共	否決	○	×	×	×	×	×
道路特定財源改革をはじめとする地方分権改革の推進と地方財源の確保を求める意見書案	民	否決	×	×	○	×	△	×
道路特定財源の堅持による地方財源の確立を求める意見書案	自、公	可決	×	○	×	○	△	○
消費税増税に反対する意見書案	共	否決	○	×	×	×	×	×
2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本招致に関する決議案	自、民、公	可決	×	○	○	○	○	○

※開会直後にイージス艦事故を受けた「海上自衛隊艦艇と漁船との衝突事故に関する意見書」と、閉会本会議での沖縄少女暴行事件を受けた「在日米軍人等による犯罪防止に関する意見書案」は、世論を受けて全会派提案で可決された。

○：賛成、×：反対、△：会派内で意見が分かれたもの（創生フォーラムの佐々木議員は民主と同一態度、岡本議員、桂川議員は自民・公明と同一態度）

必要な時、安心して生活保護 が利用できる京都府に

上原 ゆみ子 (京都市伏見区)



府議となり1年が経過しました。初めての議会活動にとまどうことも多くありますが、「生活保護」について、必ず質問するようにしています。

昨年12月には、国の扶助費引き下げ方針について質問、府として「反対を」と迫りました。国民的な運動もあり、引き下げ撤回を実現しました。今議会でも、保護世帯に、自立後の生活も考慮せず、持ち家処分を求める「リバースモーゲージ」を実施する国の方針について批判。生活保護の利用抑制につながることをないよう求めました。

病院への通院時の移送費（交通費）削減も許してはなりません。これからも、必要な時に安心して生活保護制度が利用できるよう、議会で求め続けたいと思います。

海自舞鶴総監部に 申し入れ

梅木 紀秀 (京都市左京区)



2月議会開会中に、千葉県沖で海上自衛隊イージス艦「あたご」の衝突事故がおこった。舞鶴地方総監部所属の艦船である。府北部の漁師の命にも関わる。ただちに衆院5区代表の吉田さゆみさんと府北部の漁業関係者を訪問した。「事故が起こって当然。自衛艦はよけない。我々も突然現れる自衛艦に危険を感じている。漁場で訓練するのはやめてほしい」と語ってくれた。

舞鶴地方総監部に安全確保の申し入れを行い、水産庁交渉もおこなった。昨年末にも、原油高騰問題でも聞き取り調査をおこなったのだが「こういうときに来てくれるのは共産党だけだ」と喜ばれた。漁業者が安全に仕事をするためにも、軍事優先の政治を改めなければならない。